

(再評価)

資料 3-2-②

令和元年度第4回
関東地方整備局
事業評価監視委員会

一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)

令和2年1月17日
国土交通省関東地方整備局
東日本高速道路株式会社

費用便益分析の結果

様式-2

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他別
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	L = 7.5 km	高規格B	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
55,600	4	関東地方整備局 東日本高速道路(株)

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	令和元年度		
単純合計	4,222億円	340億円	4,563億円
うち残事業分	2,880億円	340億円	3,220億円
基準年における 現在価値 (C)	4,117億円	121億円	4,238億円
うち残事業分	2,553億円	121億円	2,674億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和元年度			
供用年	令和7年度			
単年便益 (初年便益)	270億円	20億円	6.2億円	296億円
基準年における 現在価値 (B)	4,491億円	333億円	101億円	4,924億円
うち残事業分	4,491億円	333億円	101億円	4,924億円

③ 結果

費用便益比（事業全体）	1.2
経済的純現在価値（事業全体）	687億円
経済的内部収益率（事業全体）	4.7%
費用便益比（残事業）	1.8
経済的純現在価値（残事業）	2,250億円
経済的内部収益率（残事業）	8.1%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	55,600(台/日)	±10%	1.1~1.3
事業費	4,222億円	±10%	1.1~1.2
事業期間	26年	±20%	1.1~1.2

④ 感度分析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	55,600(台/日)	±10%	1.8~2.1
事業費	2,880億円	±10%	1.7~2.0
事業期間	5年	±20%	1.7~1.9

交通状況の変化

事業名：首都圏中央連絡自動車道(横浜湘南道路)(事業全体・残事業)

(推計時点 R12年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 横浜湘南道路： 7.5km	交通量	[台/日]	—	55,600	
	走行時間	[分]	—	8	
	走行時間費用	[億円/年]	—	87.35	
②主な周辺道路	現道(国道1号)： 11.1km	交通量	[台/日]	41,000	30,600
		走行時間	[分]	25	24
		走行時間費用	[億円/年]	206.64	140.86
	国道134号： 26.1km	交通量	[台/日]	26,300	25,100
		走行時間	[分]	50	48
		走行時間費用	[億円/年]	243.08	222.65
	戸塚茅ヶ崎線： 7.9km	交通量	[台/日]	22,900	21,600
		走行時間	[分]	14	14
		走行時間費用	[億円/年]	62.54	55.36
	小袋谷藤沢線： 4.0km	交通量	[台/日]	16,500	15,400
		走行時間	[分]	14	11
		走行時間費用	[億円/年]	50.27	33.61
③その他道路合計： 7839.2km	走行時間費用	[億円/年]	58,334.79	58,085.03	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：7895.9km	走行時間短縮便益	[億円/年]	58,897.32	58,624.85	272.47

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※1：交通量については、当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2：走行時間については、配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3：走行時間費用については、費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4：主な周辺道路については、当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5：②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面 (①、②)に該当する道路を明示すること)



様式記入上の留意点

1. 再評価では、事業全体分、残事業分それぞれ作成する。

費用便益分析の条件

事業名:首都圏中央連絡自動車道(横浜湘南道路)

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	令和元年	
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R12)
		複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
		整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H22センサス)
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
		その他()	<input type="checkbox"/>
	開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
		有	<input type="checkbox"/>
有の場合のみ		考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
その他()			
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
その他()	<input type="checkbox"/>		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる加重平均速度を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他()	<input type="checkbox"/>		

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
考慮する		<input type="checkbox"/>		
考慮する場合のみ		採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

(4)

		項目	チェック欄	
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用	<input type="checkbox"/>	
		その他()	<input type="checkbox"/>	
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載 東日本高速道路(株)の維持管理計画に基づいて設定		
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>	
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない		<input checked="" type="checkbox"/>
		考慮する		<input type="checkbox"/>
		考慮する場合のみ	事業費を考慮	<input type="checkbox"/>
			維持管理費を考慮	<input type="checkbox"/>
			当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)	
その他				
4. その他				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出（消費税相当額を含む）

箇所名：首都圏中央連絡自動車道（横浜湘南道路）（事業全体）

年次	年度	割引率	GDP デフレ率	事業費（億円）		維持管理費（億円）	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
				単価（億円）	延長（km）	単純単価（億円）	
				-	7.5	-	
-26年目	H 11	2.1911	115.2	1.01	1.98		
-25年目	H 12	2.1068	113.8	2.06	3.92		
-24年目	H 13	2.0258	112.4	2.75	5.11		
-23年目	H 14	1.9479	110.5	13.27	24.09		
-22年目	H 15	1.8730	109.0	24.69	43.69		
-21年目	H 16	1.8009	107.9	36.94	63.51		
-20年目	H 17	1.7317	106.7	49.78	83.21		
-19年目	H 18	1.6651	105.9	25.73	41.66		
-18年目	H 19	1.6010	105.0	44.50	69.88		
-17年目	H 20	1.5395	104.4	15.41	23.40		
-16年目	H 21	1.4802	103.0	12.34	18.26		
-15年目	H 22	1.4233	101.3	6.24	9.04		
-14年目	H 23	1.3686	99.8	4.53	6.40		
-13年目	H 24	1.3159	99.0	6.52	8.92		
-12年目	H 25	1.2653	99.0	25.34	33.36		
-11年目	H 26	1.2167	101.5	36.65	45.24		
-10年目	H 27	1.1699	103.0	72.99	85.39		
-9年目	H 28	1.1249	102.8	151.82	171.11		
-8年目	H 29	1.0816	103.0	207.96	224.93		
-7年目	H 30	1.0400	103.0	303.84	315.99		
-6年目	R 1	1.0000	103.0	298.35	298.35		
-5年目	R 2	0.9615	103.0	574.30	552.21		
-4年目	R 3	0.9246	103.0	576.07	532.61		
-3年目	R 4	0.8890	103.0	576.07	512.13		
-2年目	R 5	0.8548	103.0	576.07	492.43		
-1年目	R 6	0.8219	103.0	577.00	474.25		
供用開始年度	R 7	0.7903	103.0			6.66	5.27
1年目	R 8	0.7599	103.0			6.69	5.09
2年目	R 9	0.7307	103.0			6.73	4.91
3年目	R 10	0.7026	103.0			6.76	4.75
4年目	R 11	0.6756	103.0			6.79	4.59
5年目	R 12	0.6496	103.0			6.82	4.43
6年目	R 13	0.6246	103.0			6.84	4.27
7年目	R 14	0.6006	103.0			6.86	4.12
8年目	R 15	0.5775	103.0			6.87	3.97
9年目	R 16	0.5553	103.0			6.89	3.83
10年目	R 17	0.5339	103.0			6.90	3.68
11年目	R 18	0.5134	103.0			6.91	3.55
12年目	R 19	0.4936	103.0			6.92	3.41
13年目	R 20	0.4746	103.0			6.93	3.29
14年目	R 21	0.4564	103.0			6.93	3.16
15年目	R 22	0.4388	103.0			6.94	3.05
16年目	R 23	0.4220	103.0			6.95	2.93
17年目	R 24	0.4057	103.0			6.96	2.82
18年目	R 25	0.3901	103.0			6.97	2.72
19年目	R 26	0.3751	103.0			6.98	2.62
20年目	R 27	0.3607	103.0			6.98	2.52
21年目	R 28	0.3468	103.0			6.99	2.43
22年目	R 29	0.3335	103.0			7.00	2.33
23年目	R 30	0.3207	103.0			7.01	2.25
24年目	R 31	0.3083	103.0			7.02	2.16
25年目	R 32	0.2965	103.0			7.03	2.08
26年目	R 33	0.2851	103.0			7.00	2.00
27年目	R 34	0.2741	103.0			6.98	1.91
28年目	R 35	0.2636	103.0			6.95	1.83
29年目	R 36	0.2534	103.0			6.93	1.76
30年目	R 37	0.2437	103.0			6.90	1.68
31年目	R 38	0.2343	103.0			6.88	1.61
32年目	R 39	0.2253	103.0			6.85	1.54
33年目	R 40	0.2166	103.0			6.83	1.48
34年目	R 41	0.2083	103.0			6.80	1.42
35年目	R 42	0.2003	103.0			6.78	1.36
36年目	R 43	0.1926	103.0			6.75	1.30
37年目	R 44	0.1852	103.0			6.73	1.25
38年目	R 45	0.1780	103.0			6.70	1.19
39年目	R 46	0.1712	103.0			6.68	1.14
40年目	R 47	0.1646	103.0			6.65	1.09
41年目	R 48	0.1583	103.0			6.63	1.05
42年目	R 49	0.1522	103.0			6.60	1.00
43年目	R 50	0.1463	103.0			6.58	0.96
44年目	R 51	0.1407	103.0			6.55	0.92
45年目	R 52	0.1353	103.0			6.53	0.88
46年目	R 53	0.1301	103.0			6.50	0.85
47年目	R 54	0.1251	103.0			6.48	0.81
48年目	R 55	0.1203	103.0			6.45	0.78
49年目	R 56	0.1157	103.0	-210.79	-24.38	6.43	0.74
合計				4011.43	4116.71	340.47	120.79
単純事業費計				4222.22		340.47	

注1）事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2）評価対象期間最終年において、用地残存価値（割引後の用地費）を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出（消費税相当額を含む）

箇所名：首都圏中央連絡自動車道（横浜湘南道路）（残事業）

単価（億円）	延長（km）	単純単価（億円）
-	7.5	-

年次	年度	割引率	GDP デフレ率	事業費（億円）		維持管理費（億円）	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-26年目	H 11	2.1911	115.2				
-25年目	H 12	2.1068	113.8				
-24年目	H 13	2.0258	112.4				
-23年目	H 14	1.9479	110.5				
-22年目	H 15	1.8730	109.0				
-21年目	H 16	1.8009	107.9				
-20年目	H 17	1.7317	106.7				
-19年目	H 18	1.6651	105.9				
-18年目	H 19	1.6010	105.0				
-17年目	H 20	1.5395	104.4				
-16年目	H 21	1.4802	103.0				
-15年目	H 22	1.4233	101.3				
-14年目	H 23	1.3686	99.8				
-13年目	H 24	1.3159	99.0				
-12年目	H 25	1.2653	99.0				
-11年目	H 26	1.2167	101.5				
-10年目	H 27	1.1699	103.0				
-9年目	H 28	1.1249	102.8				
-8年目	H 29	1.0816	103.0				
-7年目	H 30	1.0400	103.0				
-6年目	R 1	1.0000	103.0				
-5年目	R 2	0.9615	103.0	574.30	552.21		
-4年目	R 3	0.9246	103.0	576.07	532.61		
-3年目	R 4	0.8890	103.0	576.07	512.13		
-2年目	R 5	0.8548	103.0	576.07	492.43		
-1年目	R 6	0.8219	103.0	577.00	474.25		
供用開始年度	R 7	0.7903	103.0			6.66	5.27
1年目	R 8	0.7599	103.0			6.69	5.09
2年目	R 9	0.7307	103.0			6.73	4.91
3年目	R 10	0.7026	103.0			6.76	4.75
4年目	R 11	0.6756	103.0			6.79	4.59
5年目	R 12	0.6496	103.0			6.82	4.43
6年目	R 13	0.6246	103.0			6.84	4.27
7年目	R 14	0.6006	103.0			6.86	4.12
8年目	R 15	0.5775	103.0			6.87	3.97
9年目	R 16	0.5553	103.0			6.89	3.83
10年目	R 17	0.5339	103.0			6.90	3.68
11年目	R 18	0.5134	103.0			6.91	3.55
12年目	R 19	0.4936	103.0			6.92	3.41
13年目	R 20	0.4746	103.0			6.93	3.29
14年目	R 21	0.4564	103.0			6.93	3.16
15年目	R 22	0.4388	103.0			6.94	3.05
16年目	R 23	0.4220	103.0			6.95	2.93
17年目	R 24	0.4057	103.0			6.96	2.82
18年目	R 25	0.3901	103.0			6.97	2.72
19年目	R 26	0.3751	103.0			6.98	2.62
20年目	R 27	0.3607	103.0			6.98	2.52
21年目	R 28	0.3468	103.0			6.99	2.43
22年目	R 29	0.3335	103.0			7.00	2.33
23年目	R 30	0.3207	103.0			7.01	2.25
24年目	R 31	0.3083	103.0			7.02	2.16
25年目	R 32	0.2965	103.0			7.03	2.08
26年目	R 33	0.2851	103.0			7.00	2.00
27年目	R 34	0.2741	103.0			6.98	1.91
28年目	R 35	0.2636	103.0			6.95	1.83
29年目	R 36	0.2534	103.0			6.93	1.76
30年目	R 37	0.2437	103.0			6.90	1.68
31年目	R 38	0.2343	103.0			6.88	1.61
32年目	R 39	0.2253	103.0			6.85	1.54
33年目	R 40	0.2166	103.0			6.83	1.48
34年目	R 41	0.2083	103.0			6.80	1.42
35年目	R 42	0.2003	103.0			6.78	1.36
36年目	R 43	0.1926	103.0			6.75	1.30
37年目	R 44	0.1852	103.0			6.73	1.25
38年目	R 45	0.1780	103.0			6.70	1.19
39年目	R 46	0.1712	103.0			6.68	1.14
40年目	R 47	0.1646	103.0			6.65	1.09
41年目	R 48	0.1583	103.0			6.63	1.05
42年目	R 49	0.1522	103.0			6.60	1.00
43年目	R 50	0.1463	103.0			6.58	0.96
44年目	R 51	0.1407	103.0			6.55	0.92
45年目	R 52	0.1353	103.0			6.53	0.88
46年目	R 53	0.1301	103.0			6.50	0.85
47年目	R 54	0.1251	103.0			6.48	0.81
48年目	R 55	0.1203	103.0			6.45	0.78
49年目	R 56	0.1157	103.0			6.43	0.74
合計				2789.02	2553.16	340.47	120.79
単純事業費計				2879.52		340.47	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値（割引後の用地費）を控除している。

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	4	7.5km

■事業費内訳(事業全体)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				397,684	
	改良費				18,520	
		土工	m3	98,350	709	切土(26,417m3)、盛土(10,407m3)、捨土(61,526m3)
		軟弱地盤改良工	m3		0	
		法面工	m2		0	
		擁壁工	式	1	761	重力式擁壁、ブロック積擁壁、逆T式
		管渠工	m		0	
		函渠工	m	353	10,538	
		排水工	m	7,540	758	
		中央分離帯工	m	1,274	81	
		雑工	式	1	5,673	
	橋梁費				4,424	
		100m以上	m	780	4,424	
		100m未満	m		0	
	トンネル費				354,480	
		NATM	m		0	
		シールド	m	10,833	354,480	
	IC・JCT費				14,084	
		IC	箇所	1	1,816	
		JCT	箇所	1	12,268	
	舗装費				1,471	
		車道舗装	m2	183,560	1,461	
		歩道舗装	m2	5,425	10	
	附帯施設費				4,705	
		交通管理施設工	式	1	3,695	標識工、防護柵工、道路照明等
		遮音壁	m	3,838	1,010	
②	用地及補償費		式	1	25,301	
	用地費		m2	154,795	21,079	
		宅地	m2	73,036	17,164	
		田畑	m2	11,803	1,534	
		山林・原野	m2	10,644	745	
		その他	m2	59,312	1,636	
	補償費		式	1	4,222	
③	間接経費		式	1	37,015	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
	全体事業費		式		460,000	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	4	7.5km

■事業費内訳(残事業)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				304,444	
	改良費				9,913	
		土工	m3	70,629	450	切土(7,925m3)、盛土(10,407m3)、捨土(52,297m3)
		軟弱地盤改良工	m3		0	
		法面工	m2		0	
		擁壁工	式	1	400	重力式擁壁、ブロック積擁壁、逆T式
		管渠工	m		0	
		函渠工	m	353	5,964	
		排水工	m	7,540	758	
		中央分離帯工	m	1,274	81	
		雑工	式	1	2,260	
	橋梁費				3,243	
		100m以上	m	780	3,243	
		100m未満	m		0	
	トンネル費				279,000	
		NATM	m		0	
		シールド	m	10,833	279,000	
	IC・JCT費				6,112	
		IC	箇所	1	640	
		JCT	箇所	1	5,472	
	舗装費				1,471	
		車道舗装	m2	183,560	1,461	
		歩道舗装	m2	5,425	10	
	附帯施設費				4,705	
		交通管理施設工	式	1	3,695	標識工、防護柵工、道路照明等
		遮音壁	m	3,838	1,010	
②	用地及補償費		式	1	9,256	
	用地費		m2	680	9,056	
		宅地	m2	680	9,056	
		田畑	m2	0	0	
		山林・原野	m2	0	0	
		その他	m2	0	0	
	補償費		式	1	200	
③	間接経費		式	1	2,142	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
	全体事業費		式		315,842	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	4.00	7.5km

■維持管理費内訳

	金額 (百万/年)	備考
令和7年度	666	
令和8年度	669	
令和9年度	673	
令和10年度	676	
令和11年度	679	
令和12年度	682	
令和13年度	684	
令和14年度	686	
令和15年度	687	
令和16年度	689	
令和17年度	690	
令和18年度	691	
令和19年度	692	
令和20年度	693	
令和21年度	693	
令和22年度	694	
令和23年度	695	
令和24年度	696	
令和25年度	697	
令和26年度	698	
令和27年度	698	
令和28年度	699	
令和29年度	700	
令和30年度	701	
令和31年度	702	
令和32年度	703	
令和33年度	700	
令和34年度	698	
令和35年度	695	
令和36年度	693	
令和37年度	690	
令和38年度	688	
令和39年度	685	
令和40年度	683	
令和41年度	680	
令和42年度	678	
令和43年度	675	
令和44年度	673	
令和45年度	670	
令和46年度	668	
令和47年度	665	
令和48年度	663	
令和49年度	660	
令和50年度	658	
令和51年度	655	
令和52年度	653	
令和53年度	650	
令和54年度	648	
令和55年度	645	
令和56年度	643	

道 企 第 1366 号
令和 2 年 1 月 16 日

国土交通省関東地方整備局長 殿

神奈川県知事



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る
意見照会について(回答)

令和 2 年 1 月 14 日付け国関整企画第 186 号で照会のありました標記につ
いて、別添のとおり回答します。



(再評価)

(回答様式)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案 ※	神奈川県知事の意見
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(横浜湘南道路)	継続	別紙のとおり

※貴県の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

事業評価監視委員会照会への回答

【一般国道 468 号 首都圏中央連絡自動車道】

一般国道 468 号首都圏中央連絡自動車道（金沢～戸塚：高速横浜環状南線、横浜湘南道路）は、横浜臨海部と湘南・県央地域などの連携を強化するとともに、三浦半島地域の活性化にも寄与する重要な路線である。

高速横浜環状南線及び横浜湘南道路が整備されると、移動時間の短縮のみならず、物流の効率化や観光振興などが図られ、神奈川はもとより、首都圏全体の経済のエンジンをまわすうえで追い風となるとともに、災害時の救援・物資輸送にも寄与することから、両路線の早期完成に寄せられる県民の期待は、非常に大きいものがある。

そこで、高速横浜環状南線及び横浜湘南道路については、一日も早い開通を目指すこと。また、引き続き工事の安全やコスト縮減などにも十分配慮し、事業推進や地方負担軽減のため、有料道路事業の更なる活用を検討すること。

道横環第 470 号
令和2年1月16日

国土交通省関東地方整備局長
石原 康弘 様

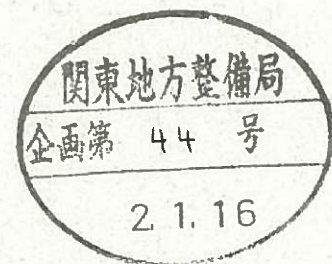
横浜市長 林 文子



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の
作成に係る意見照会について（回答）

日頃から、本市の道路行政の推進にご理解ご協力を賜りまして誠にありがとうございます。
ございます。

さて、貴職よりご依頼のありました標記につきまして、ご回答いたしますのでよ
ろしくお願いいたします。



(再評価)

(回答様式)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	横浜市長の意見
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(横浜湘南道路)	継続	<p>横浜環状南線・横浜湘南道路については、首都圏の広域的な道路ネットワークを形成するとともに、横浜港の国際競争力の強化や、横浜経済活性化及び市民生活の利便性向上、災害時の緊急輸送路の確保などを図るため、極めて重要な路線であることから早期に整備することが必要です。この度、開通予定時期の見直しがされましたが、引き続き早期開通に向けた事業の推進をお願いします。</p> <p>また、円滑な事業推進と早期開通を図るため、事業費の縮減、必要な予算確保とともに、自治体負担増とならないよう有料道路事業の更なる活用をお願いします。</p> <p>また、引き続き安全に工事を進めるようお願いするとともに、本市としても早期開通に向け用地取得や工事推進に協力していきます。</p>

※貴県の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。